



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月8日

上場会社名 株式会社歌舞伎座 上場取引所 東
 コード番号 9661 URL <https://www.kabuki-za.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安孫子 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡谷 直人 (TEL) 03-3541-5572
 四半期報告書提出予定日 2022年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	618	-	△24	-	△21	-	△35	-
2022年2月期第1四半期	588	41.5	△29	-	△23	-	△52	-

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 499百万円(-%) 2022年2月期第1四半期 △1,119百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	△2.96	-
2022年2月期第1四半期	△4.30	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	25,774	11,517	44.7
2022年2月期	25,048	11,078	44.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 11,517百万円 2022年2月期 11,078百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2023年2月期	-	-	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,317	9.0	8	-	13	-	△15	-	-
通期	2,786	12.8	64	-	70	-	23	-	1.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社、除外 -社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	12,170,000株	2022年2月期	12,170,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	50,087株	2022年2月期	50,087株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	12,119,913株	2022年2月期1Q	12,115,638株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と収益認識に関する会計処理の方法が異なることから、以下の経営成績に関する説明の売上高については、前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、個人消費及び雇用情勢は持ち直し、企業収益も改善の兆しが見られるものの、原材料価格の上昇等による下振れリスクや新型コロナウイルス感染症による影響を注視する必要がある、景気は先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましても、食堂における座席数の制限、客席・ロビーでの食事禁止などの感染症対策を継続しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は618,186千円(前年同四半期は588,400千円)となり、営業損失は24,070千円(前年同四半期は営業損失29,233千円)、経常損失は21,536千円(前年同四半期は経常損失23,867千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は35,853千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失52,067千円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従来 of 会計処理方法によった場合に比べ、売上高は71,592千円減少しております。営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失への影響はありません。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、売上高は463,221千円(前年同四半期は472,023千円)、セグメント利益は166,221千円(前年同四半期2.5%減)となりました。

食堂・飲食事業については、関連施設の営業自粛が少しずつ緩和されたことから、売上高は66,395千円(前年同四半期は31,675千円)となり、セグメント損失は31,498千円(前年同四半期はセグメント損失44,054千円)となりました。

売店事業については、売上高は88,569千円(前年同四半期は84,701千円)となり、セグメント損失は21,049千円(前年同四半期はセグメント損失28,319千円)となりました。収益認識会計基準等の適用により、従来 of 会計処理方法によった場合に比べ、売上高は71,592千円減少しております。セグメント損失への影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ726,123千円増加し25,774,325千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ62,099千円増加し1,576,661千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ664,023千円増加し24,197,664千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による増加771,527千円及び有形固定資産の減価償却等による減少102,751千円であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ122,054千円増加し809,468千円となりました。主な要因は、未払金の増加及び買掛金の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ165,234千円増加し13,447,118千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価したこと等による繰延税金負債の増加及び流動負債への振替による長期前受金の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ438,834千円増加し11,517,738千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の増加であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5%上昇し44.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月13日に発表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,470	1,473,075
受取手形及び売掛金	17,720	27,263
棚卸資産	32,849	31,730
その他	51,662	44,821
貸倒引当金	△142	△230
流動資産合計	1,514,561	1,576,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,163,845	8,059,154
土地	6,220,163	6,220,163
その他(純額)	98,385	100,324
有形固定資産合計	14,482,393	14,379,641
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
施設利用権	6,458	6,186
ソフトウェア	4,988	4,450
ソフトウェア仮勘定	4,400	4,400
無形固定資産合計	2,629,145	2,628,336
投資その他の資産		
投資有価証券	5,922,659	6,694,186
長期前払費用	412,053	408,111
その他	87,388	87,388
投資その他の資産合計	6,422,101	7,189,686
固定資産合計	23,533,640	24,197,664
資産合計	25,048,201	25,774,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,105	94,195
未払金	93,161	168,175
未払法人税等	57,435	21,576
前受金	403,579	416,464
賞与引当金	19,192	23,657
その他	55,939	85,399
流動負債合計	687,413	809,468
固定負債		
長期未払金	98,490	98,490
長期前受金	11,735,970	11,662,768
繰延税金負債	1,281,549	1,517,895
退職給付に係る負債	79,985	82,149
長期預り保証金	85,887	85,814
固定負債合計	13,281,884	13,447,118
負債合計	13,969,297	14,256,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,264,975	3,264,975
利益剰余金	3,687,045	3,590,593
自己株式	△222,111	△222,111
株主資本合計	9,095,089	8,998,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,983,815	2,519,102
その他の包括利益累計額合計	1,983,815	2,519,102
純資産合計	11,078,904	11,517,738
負債純資産合計	25,048,201	25,774,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	588,400	618,186
売上原価	480,933	495,691
売上総利益	107,467	122,495
販売費及び一般管理費		
人件費	84,328	84,816
賞与引当金繰入額	4,915	5,124
退職給付費用	1,091	1,580
租税公課	8,054	7,689
減価償却費	1,176	1,266
その他	37,133	46,089
販売費及び一般管理費合計	136,700	146,566
営業損失(△)	△29,233	△24,070
営業外収益		
受取利息	2	2
助成金収入	3,932	1,005
その他	1,654	1,853
営業外収益合計	5,588	2,860
営業外費用		
その他	222	326
営業外費用合計	222	326
経常損失(△)	△23,867	△21,536
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,867	△21,536
法人税、住民税及び事業税	13,045	14,210
法人税等調整額	15,154	105
法人税等合計	28,200	14,316
四半期純損失(△)	△52,067	△35,853
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△52,067	△35,853

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純損失(△)	△52,067	△35,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,067,649	535,287
その他の包括利益合計	△1,067,649	535,287
四半期包括利益	△1,119,717	499,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,119,717	499,433

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、連結子会社の売店事業における劇場内及び付帯施設の売店での物販等、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から仕入先等の取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は71,592千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金の当期期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」とし、「流動負債」の「その他」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	472,023	31,675	84,701	588,400	-	588,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,143	44	2,460	24,648	△24,648	-
計	494,166	31,720	87,162	613,048	△24,648	588,400
セグメント利益又は損失(△)	170,564	△44,054	△28,319	98,190	△127,424	△29,233

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△127,424千円は、セグメント間取引消去△6,722千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△120,702千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	-	66,395	88,569	154,965	-	154,965
一定期間にわたり移転される財又はサービス	2,911	-	-	2,911	-	2,911
顧客との契約から生じる収益	2,911	66,395	88,569	157,876	-	157,876
その他の収益	460,310	-	-	460,310	-	460,310
外部顧客への売上高	463,221	66,395	88,569	618,186	-	618,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,915	56	12	28,985	△28,985	-
計	492,137	66,452	88,582	647,172	△28,985	618,186
セグメント利益又は損失(△)	166,221	△31,498	△21,049	113,673	△137,744	△24,070

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△137,744千円は、セグメント間取引消去△4,292千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△133,452千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の算定方法を同様にしております。当該変更により売店事業の売上高は71,592千円減少しておりますが、セグメント損失に与える影響はありません。不動産賃貸事業及び食堂・飲食事業についての影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。